

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 清隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 荒井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 荒井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	38,094	38,171	93,758
経常利益	(百万円)	1,872	3,150	8,346
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,141	1,940	4,814
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,692	1,907	5,633
純資産額	(百万円)	58,188	61,565	60,789
総資産額	(百万円)	84,130	92,025	95,363
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.93	32.18	79.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.6	65.4	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,903	5,464	6,634
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	778	742	1,361
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	481	618	943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,691	29,503	25,438

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.89	26.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から個人消費の回復が遅れる等、先行きは不透明な状況となっております。

当防災業界におきましても、市場環境には改善の動きがみられますが、依然として人手不足や原材料費高騰等のリスクが懸念される状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27 - 輝く創立100周年に向けて - 」を策定しており、その2年目として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は38,171百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

利益につきましては、業務効率化による原価低減、販管費の削減、不採算物件の減少等により、営業利益は3,005百万円（前年同四半期比72.5%増）、経常利益は3,150百万円（前年同四半期比68.3%増）、四半期純利益は1,940百万円（前年同四半期比70.0%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は13,293百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は1,826百万円（前年同四半期比112.7%増）、消火設備につきましては、売上高は12,799百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は2,111百万円（前年同四半期比19.7%増）、保守点検等につきましては、売上高は9,559百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は1,272百万円（前年同四半期比3.9%増）、その他につきましては、売上高は2,518百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は55百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金4,165百万円の増加、未成工事支出金2,420百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金11,337百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,338百万円減少し、92,025百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は4,865百万円の減少、固定負債は750百万円の増加となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,115百万円減少し、30,459百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ776百万円増加し、61,565百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して4,811百万円の増加となり、29,503百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加額3,644百万円、法人税等の支払額3,256百万円、仕入債務の減少額2,966百万円等による流出があったものの、売上債権の減少額11,275百万円、税金等調整前四半期純利益3,145百万円等により、営業活動全体では5,464百万円の流入（前年同四半期は4,903百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により742百万円の流出（前年同四半期は778百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより618百万円の流出（前年同四半期は481百万円の流出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は723百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(注) 平成26年8月5日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		60,832		13,302		12,743

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,122	3.49
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,702	2.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	1,338	2.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,210	1.99
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,126	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.64
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	745	1.23
計		41,478	68.18

(注) 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,146,000	60,146	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 277,771		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		60,146	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 平成26年8月5日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	409,000		409,000	0.67
計		409,000		409,000	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第2 四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2 四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,164	29,330
受取手形及び売掛金	2 32,309	2 20,971
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,658	3,356
仕掛品	959	876
原材料及び貯蔵品	3,496	4,038
未成工事支出金	5,489	7,910
その他	2,891	3,104
貸倒引当金	349	317
流動資産合計	74,622	71,271
固定資産		
有形固定資産	11,367	11,253
無形固定資産		
のれん	16	8
その他	562	469
無形固定資産合計	578	477
投資その他の資産		
投資有価証券	4,601	4,768
その他	4,248	4,306
貸倒引当金	53	51
投資その他の資産合計	8,795	9,022
固定資産合計	20,741	20,753
資産合計	95,363	92,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,975	8,455
短期借入金	17	16
未払法人税等	3,444	1,314
賞与引当金	2,964	1,584
完成工事補償引当金	46	46
工事損失引当金	550	556
その他	10,452	10,610
流動負債合計	27,450	22,584
固定負債		
役員退職慰労引当金	593	523
退職給付に係る負債	6,010	6,876
資産除去債務	100	69
その他	420	404
固定負債合計	7,124	7,874
負債合計	34,574	30,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,879
利益剰余金	33,273	33,962
自己株式	268	278
株主資本合計	59,053	59,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	760
為替換算調整勘定	486	362
退職給付に係る調整累計額	877	813
その他の包括利益累計額合計	282	309
少数株主持分	1,453	1,390
純資産合計	60,789	61,565
負債純資産合計	95,363	92,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	38,094	38,171
売上原価	26,682	25,851
売上総利益	11,412	12,320
販売費及び一般管理費	1 9,669	1 9,315
営業利益	1,742	3,005
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	24	26
保険返戻金	10	10
持分法による投資利益	66	23
為替差益	-	48
その他	84	107
営業外収益合計	199	229
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	25	25
売上割引	30	37
為替差損	0	-
その他	10	20
営業外費用合計	69	84
経常利益	1,872	3,150
特別損失		
固定資産処分損	14	4
特別損失合計	14	4
税金等調整前四半期純利益	1,857	3,145
法人税等	744	1,186
少数株主損益調整前四半期純利益	1,113	1,959
少数株主利益又は少数株主損失()	28	19
四半期純利益	1,141	1,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,113	1,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	86
為替換算調整勘定	415	203
退職給付に係る調整額	-	63
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	578	52
四半期包括利益	1,692	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,554	1,966
少数株主に係る四半期包括利益	138	59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,857	3,145
減価償却費	670	642
のれん償却額	13	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		170
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	70
賞与引当金の増減額(は減少)	1,310	1,379
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	38	40
保険返戻金	10	10
支払利息	1	1
持分法による投資損益(は益)	66	23
固定資産処分損益(は益)	14	4
売上債権の増減額(は増加)	9,907	11,275
たな卸資産の増減額(は増加)	1,783	3,644
仕入債務の増減額(は減少)	3,010	2,966
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,120	2,596
その他	1,002	998
小計	6,331	8,681
利息及び配当金の受取額	38	40
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	1,464	3,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,903	5,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	208	12
固定資産の取得による支出	529	697
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	21	14
保険積立金の解約による収入	51	68
その他	112	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	778	742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	453	604
その他	28	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	481	618
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,742	4,064
現金及び現金同等物の期首残高	20,948	25,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,691	1 29,503

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、 第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。) を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上すると ともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半 期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額 の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び 事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方 針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に 加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、資本剰余金134百万円が増加するとともに、利益剰余金 が同額減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい う。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下 「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた 定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見 込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる 債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込 期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四 半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に 加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が795百万円増加し、利益剰余金が512百万 円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
<p>税金費用の算定方法</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会 計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によ っております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	42百万円 (INR24,284千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd. 能美保利(北京)智能技術 有限公司	48百万円 (INR26,973千) 17百万円 (CNY986千)
計	42百万円		66百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	295百万円	202百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料諸手当	3,686百万円	3,675百万円
賞与引当金繰入額	1,052 "	972 "
退職給付費用	376 "	360 "
役員退職慰労引当金繰入額	39 "	39 "
貸倒引当金繰入額	28 "	27 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	24,449百万円	29,330百万円
有価証券勘定	2,000 "	2,000 "
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	112 "	"
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,870 "	1,827 "
現金及び現金同等物	24,691百万円	29,503百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,802	13,073	9,647	35,523	2,571	38,094		38,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	90	0	124	87	212	212	
計	12,836	13,163	9,647	35,647	2,659	38,306	212	38,094
セグメント利益	858	1,764	1,225	3,848	62	3,910	2,167	1,742

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2,167百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,293	12,799	9,559	35,652	2,518	38,171		38,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	17	0	194	87	282	282	
計	13,470	12,816	9,560	35,847	2,606	38,453	282	38,171
セグメント利益	1,826	2,111	1,272	5,210	55	5,266	2,260	3,005

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2,260百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円93銭	32円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,141	1,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,141	1,940
普通株式の期中平均株式数(株)	60,316,072	60,303,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	604百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。